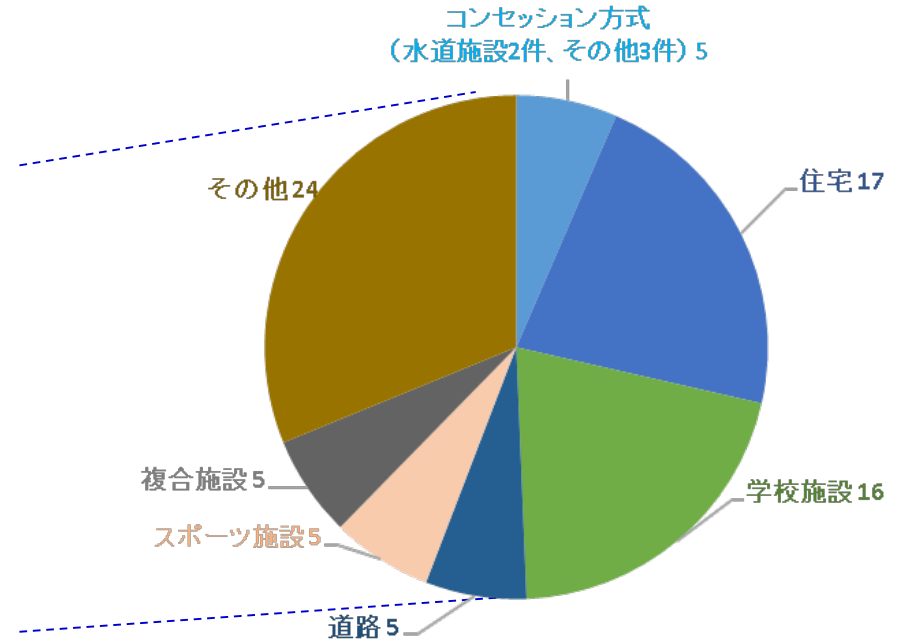
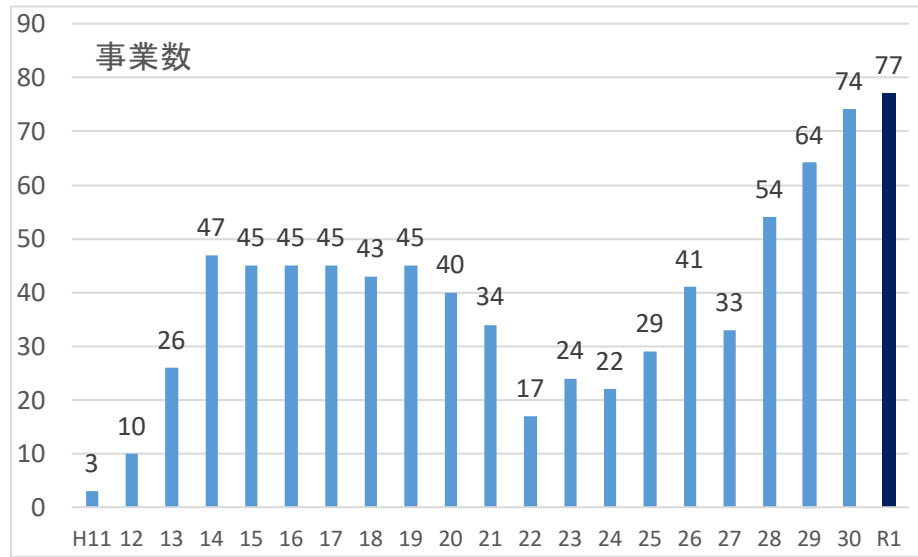


# PPP/PFI事業の実施状況について

# PFI事業の実施状況／事業数の推移(単年度)

令和2年3月31日時点



## 実施方針公表件数(単年度)

## 令和元年度実施方針公表件数内訳(計77件)

(注1)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

# コンセッション事業の主な進捗状況

令和2年9月30日時点

## 空港

**但馬空港** 平成27年1月から運営事業を実施中。

**仙台空港** 平成28年7月から運営事業を実施中。

**関西国際空港  
大阪国際空港** 平成28年4月から運営事業を実施中。

**神戸空港** 平成30年4月から運営事業を実施中。

**高松空港** 平成30年4月から運営事業を実施中。

**鳥取空港** 平成30年7月から運営事業を実施中。

**南紀白浜空港** 平成31年4月から運営事業を実施中。

**福岡空港** 平成31年4月から運営事業を実施中。

**静岡空港** 平成31年4月から運営事業を実施中。

**熊本空港** 令和2年4月から運営事業を実施中。

**北海道内7空港** 令和2年1月から7空港一体のビル経営を実施。6月の新千歳を皮切りに順次、空港運営事業を開始予定。

**広島空港** 令和3年7月の事業開始に向け、令和2年9月に優先交渉権者を選定。

## 水道

**宮城県** 上工下水一体にて、令和元年12月に実施方針に関する条例を制定、令和2年3月に募集要項を公表、令和4年4月に事業開始予定。

**大阪市** 管路コンセッションについて、令和2年3月に実施方針に関する条例を制定し同年4月に実施方針を策定、令和4年4月に事業開始予定。

**伊豆の国市  
(静岡県)** 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。

## 下水道

**静岡県浜松市** 平成30年4月から運営事業を実施中。

**高知県須崎市** 令和2年4月から運営事業を実施中。

**宮城県** 上工下水一体にて、令和元年12月に実施方針に関する条例を制定、令和2年3月に募集要項を公表、令和4年4月に事業開始予定。

**神奈川県三浦市** 平成30年度までにコンセッション導入可能性調査を実施。

## 道路

**愛知県道路公社** 平成28年10月から運営事業を実施中。

## 文教施設

**旧奈良監獄** 令和元年11月から一部の運営事業(史料館運営事業)を実施中。

**沖縄科学技術大学院大学(OIST)** 平成31年4月に実施契約を締結。

**有明アリーナ** 令和元年7月に実施契約を締結。

**大阪中之島美術館** 令和3年度の運営開始に向け、令和2年4月に実施契約を締結。

**愛知県新体育館** 令和2年7月に実施方針に関する条例を制定し、8月に募集要項を公表。

## クルーズ船向け旅客ターミナル施設

**博多港** 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。

## MICE施設

**愛知県国際展示場** 令和元年8月から運営事業を実施中。

**横浜みなとみらい国際コンベンションセンター** 令和2年4月から運営事業を実施中。

**福岡市ウォーターフロント地区** 令和元年度にマーケットサウンディングを実施。

**沖縄コンベンションセンターおよび万国津梁館** 令和元年度にマーケットサウンディングおよび一部デュレディリジェンスを実施。

## 公営水力発電

**鳥取県** 令和2年7月に4発電所に係る運営事業の実施契約を締結。8月に春米発電所に運営権を設定。他発電所についても順次、運営権を設定し、運営事業開始予定。

## 工業用水道

**熊本県** 令和2年8月に優先交渉権者を決定。 **大阪市** 令和2年4月に実施方針を公表。

**鳥取県** 平成30年度にデュレディリジェンスを実施。 **香川県三豊市** 平成30年度にデュレディリジェンスを実施。

**宮城県** 上工下水一体にて、令和元年12月に実施方針に関する条例を制定、令和2年3月に募集要項を公表、令和4年4月に事業開始予定。

## その他の施設

**福岡県田川市(芸術起業支援施設)** 平成29年10月から運営事業を実施中。 **福岡県田川市(駅舎)** 平成31年4月から運営事業を実施中。

**滋賀県大津市(ガス)** 平成31年4月から運営事業を実施中。 **岡山県津山市(町家群)** 令和2年7月から運営事業を実施中。

**宮崎市(キャンプ場)** 令和元年10月に募集要項を公表。

# PFI事業の実施状況／令和元年度 実施方針公表事業(77件)

令和2年3月31日時点

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (20万人未満)	その他	総計
<b>教育と文化</b>		4	2	10	7	2	25
スポーツ施設		1	1	1	2		5
学校施設		2		8	5	1	16
社会教育施設		1	1				2
文化施設				1			1
研究施設						1	1
<b>生活と福祉</b>				1			1
福祉施設				1			1
<b>健康と環境</b>		2	1	1	5	1	10
斎場				1	1		2
浄化槽					1		1
廃棄物処理施設			1		3		4
水道施設		2					2
医療施設						1	1
<b>産業</b>		1		2			3
工業振興施設				1			1
商業振興施設		1		1			2
<b>まちづくり</b>	3	5	1	2	15		26
下水道施設				1	1		2
複合施設					1		1
公営住宅等		4		1	12		17
道路	3	1	1		1		6
<b>庁舎と宿舎</b>	2		3		1		6
庁舎	1		3				4
宿舎	1				1		2
<b>その他</b>				2	3	1	6
複合施設				2	2	1	5
道の駅					1		1
<b>総計</b>	5	12	7	18	31	4	77

# PFI事業の実施状況／分野・事業主体別事業数①

令和2年3月31日時点

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (20万人未満)	その他	総計
<b>教育と文化</b>	3	26	47	60	98	42	276
スポーツ施設		9	9	9	12		39
学校施設		8	30	41	76	38	193
研究施設						2	2
社会教育施設	3	8	6	3	7	2	29
文化施設		1	2	7	3		13
<b>生活と福祉</b>		6	2	9	8		25
福祉施設		6	2	9	6		23
複合施設					2		2
<b>健康と環境</b>		24	20	25	51	3	123
医療施設		8	3	3		3	17
斎場			1	9	8		18
浄化槽				1	22		23
水道施設		10	2	1	1		14
廃棄物処理施設		3	14	11	20		48
保健衛生施設		3					3
<b>産業</b>		8	4	2	7		21
工業振興施設		4		1	1		6
商業振興施設		1	2	1	4		8
水産業振興施設			1		1		2
農業振興施設		2	1		1		4
畜産振興施設		1					1
<b>まちづくり</b>	21	51	23	24	76	2	197
下水道施設		2	8	1	5		16
海岸保全・港湾施設		2					2
観光施設					1		1
空港	11	5	1	1	1	1	20
公営住宅等		30	9	18	52		109
公園	3	5	2	3	4		17
港湾施設		1	1				2
市街地再開発等		1	1		3		5
道路	7	5	1	1	6	1	21
複合施設					4		4

(内閣府調べ) (次頁に続く)

# PFI事業の実施状況／分野・事業主体別事業数②

令和2年3月31日時点

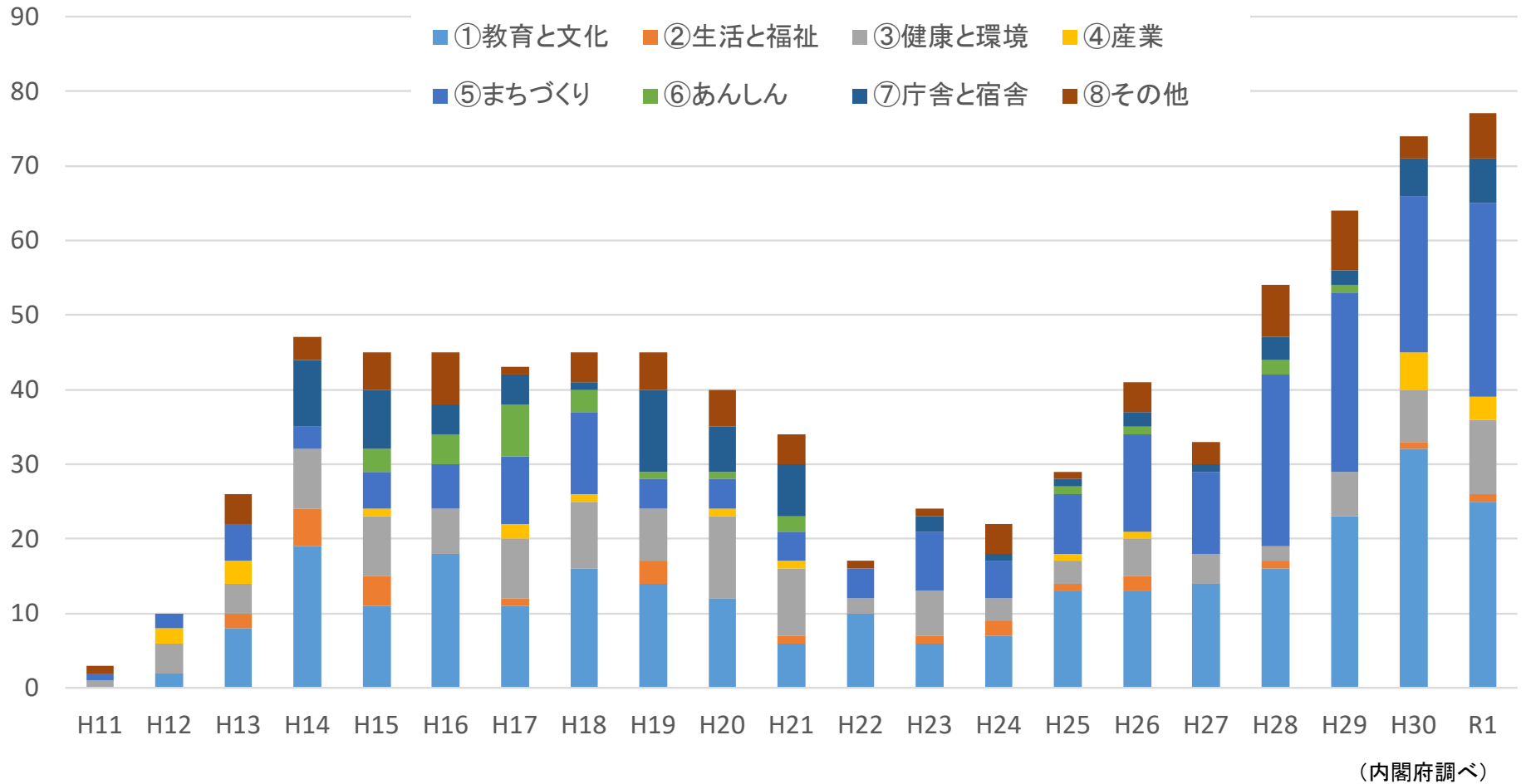
事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (20万人未満)	その他	総計
あんしん	8	14		1	3		26
警察施設	3	11					14
行刑施設	5						5
消防施設		2		1	3		6
防災施設		1					1
庁舎と宿舎	47	6	7	3	4	6	73
宿舎	26	1			2	3	32
庁舎	21	5	7	3	2	3	41
その他	7	11	13	14	30	2	77
その他	1						1
研究施設						1	1
情報通信施設					2		2
人工衛星	3						3
道の駅				1	5		6
熱供給施設				1			1
複合施設	3	11	13	12	23	1	63
総計	86	146	116	138	277	55	818

(内閣府調べ)

- 事業数818件の内、約3割を学校施設(学校・給食施設等)が占めている。
- 市区町村(人口20万人未満)では、学校施設に次いで公営住宅等、複合施設、浄化槽が多い。

# PFI事業の実施状況／分野別事業数

令和2年3月31日時点



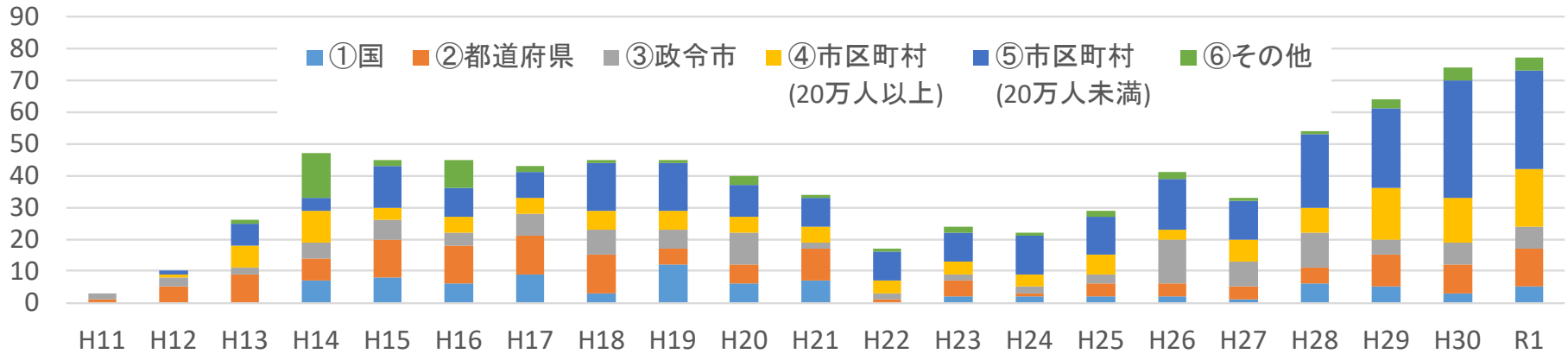
- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、「教育と文化(学校施設、スポーツ施設等)」や「まちづくり(公営住宅、空港、公園等)」の増加が主な要因。

# PFI事業の実施状況／事業主体別事業数①

令和2年3月31日時点

## ○全体 818件

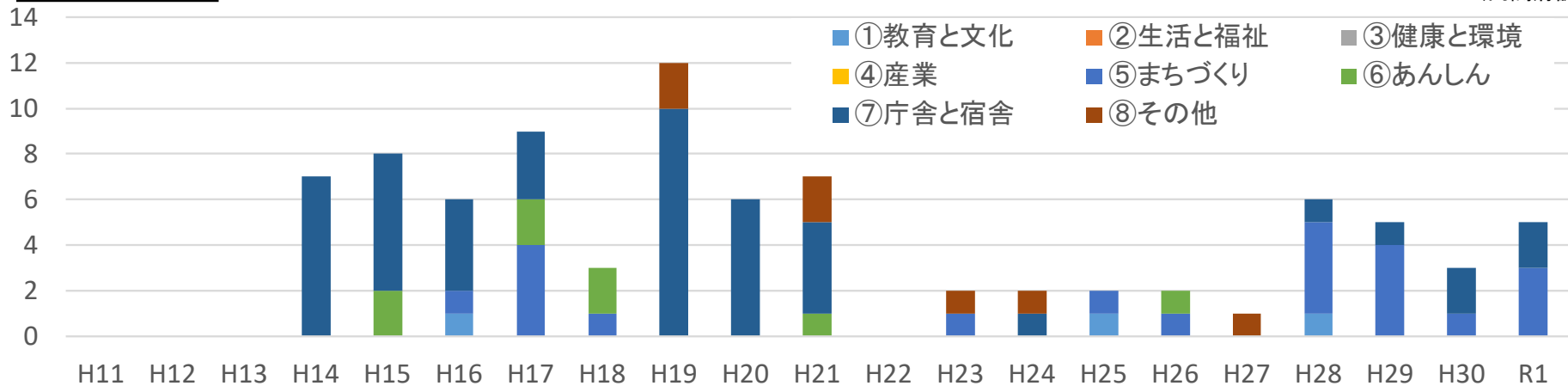
(内閣府調べ)



- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、市区町村における活用の増加が主な要因。

## ○国 86件

(内閣府調べ)



- 宿舎（21件）と庁舎（21件）におけるPFI活用が多く、合計で全体の5割強。
- 近年は「まちづくり」分野（空港や都市公園等）でのPFI活用が進む傾向。

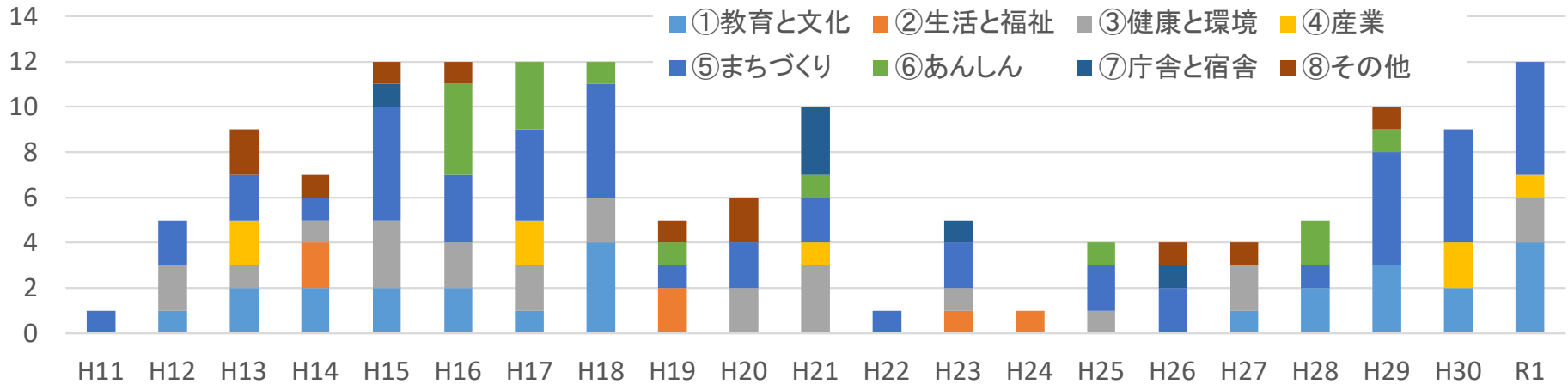


# PFI事業の実施状況／事業主体別事業数②

令和2年3月31日時点

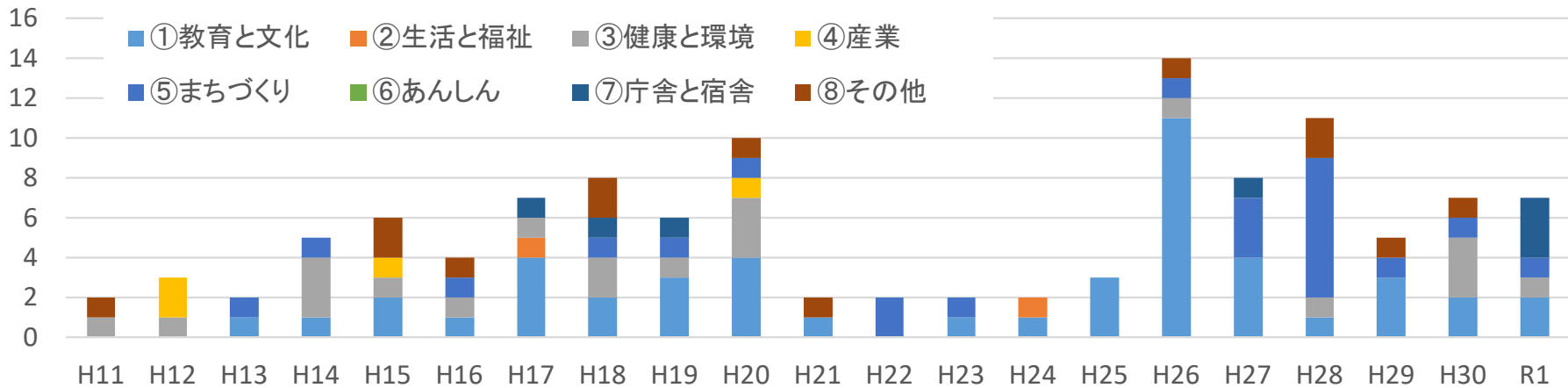
## ○都道府県 146件

(内閣府調べ)



## ○政令市 116件

(内閣府調べ)

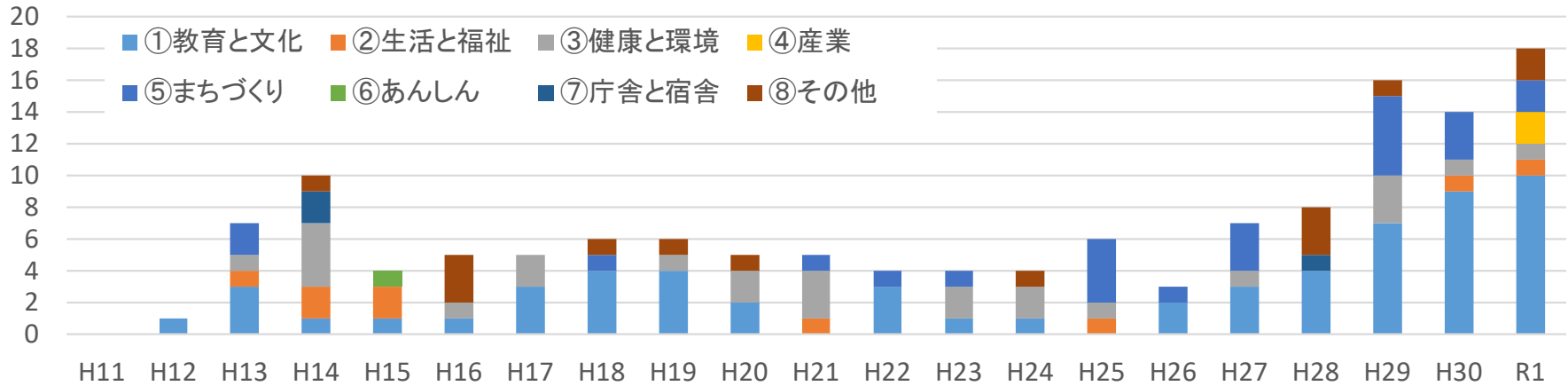


# PFI事業の実施状況／事業主体別事業数③

令和2年3月31日時点

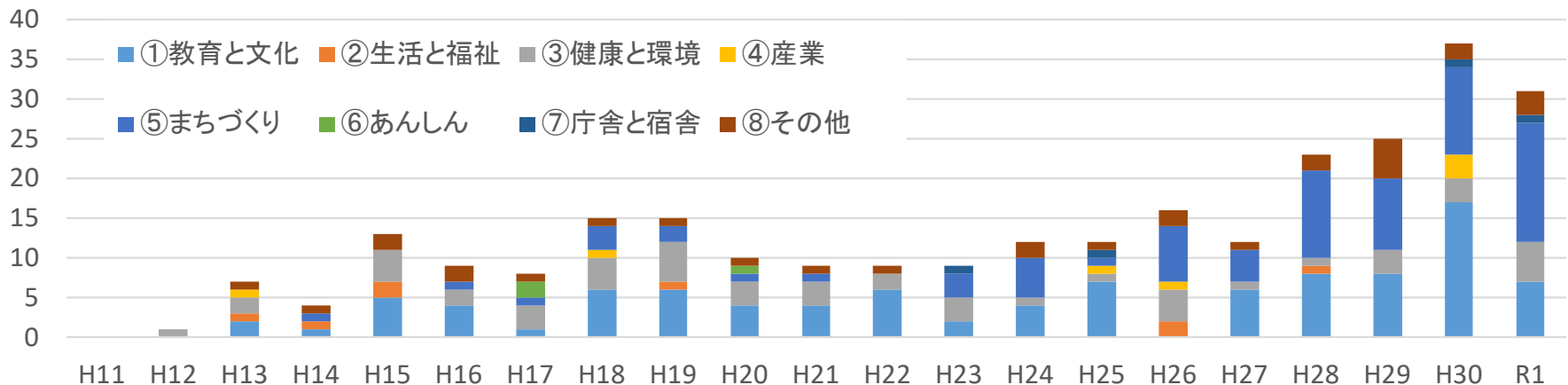
## ○市区町村（人口20万人以上） 138件

（内閣府調べ）



## ○市区町村（人口20万人未満） 277件

（内閣府調べ）

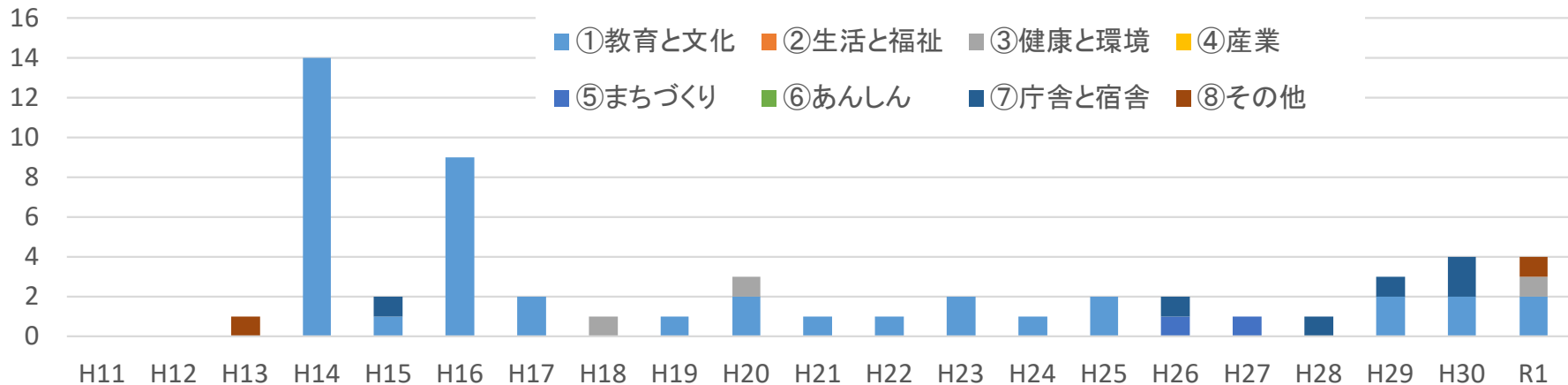


# PFI事業の実施状況／事業主体別事業数④

令和2年3月31日時点

○その他（国立大学法人等） 55件

（内閣府調べ）



- PFIの活用分野について、都道府県と市区町村（政令市含む）で傾向が異なる。  
 都道府県：活用分野が比較的多岐にわたる。「まちづくり（公営住宅等）」分野での活用が最も多く（約3割）、定常的に一定数の事業が存在。  
 市区町村：人口規模に関わらず「教育と文化（学校・給食施設等）」分野での活用が最多（約4割）。次に活用が多いのは「まちづくり（公営住宅等）」と「健康と環境（廃棄物処理施設等）」分野で、それぞれ約2割を占める。

# PFI事業の実施状況／地方公共団体別事業数

令和2年3月31日時点

## ○地方公共団体の種別毎の実施状況

**都道府県**  
 実施団体:**28**(H25)→**35**(R2)  
 件数:**98**(H25)→**146**(R2)

総団体数:47

**政令市**  
 実施団体:**19**(H25)→**19**(R2)  
 件数:**61**件(H25)→**116**件(R2)

総団体数:20

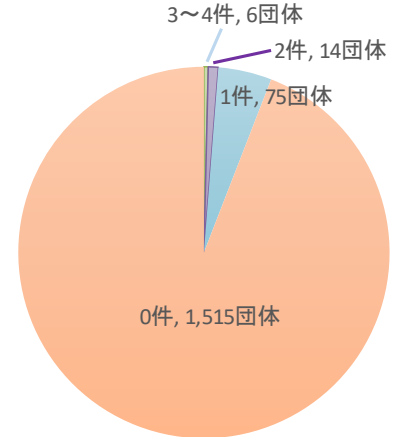
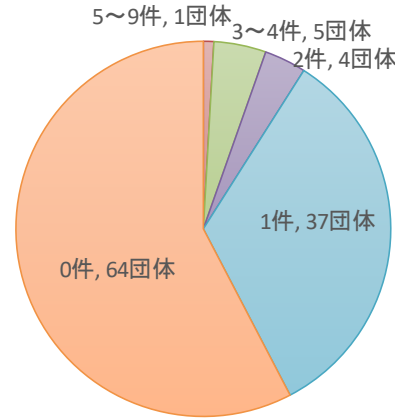
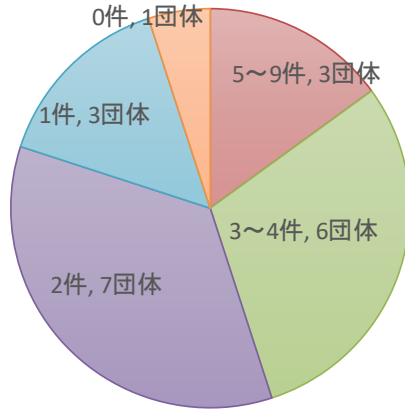
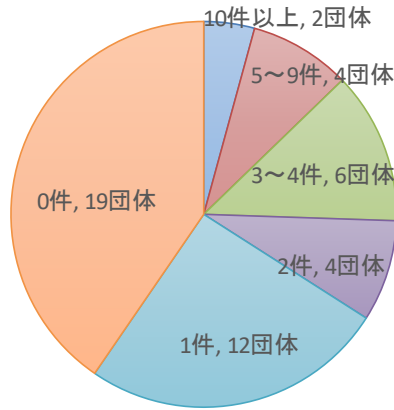
**市区町村(人口20万人以上)**  
 実施団体:**47**(H25)→**62**(R2)  
 件数:**66**件(H25)→**138**件(R2)

総団体数:111

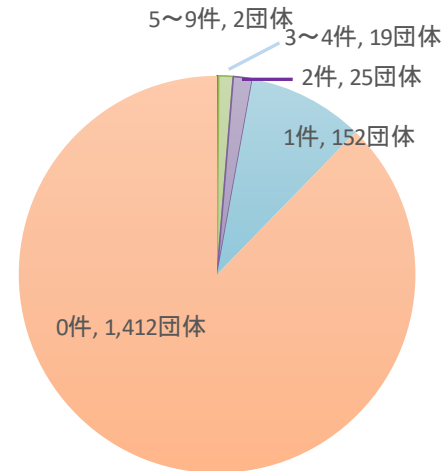
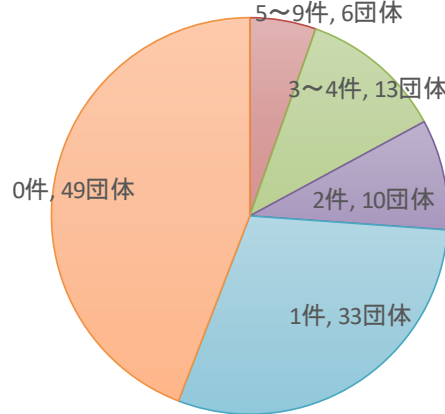
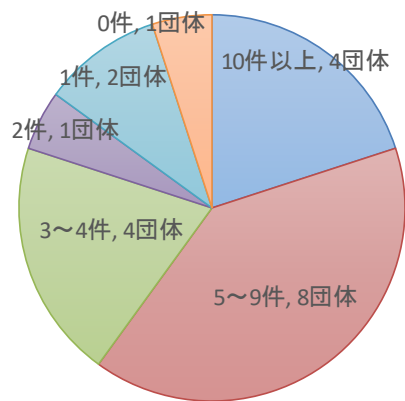
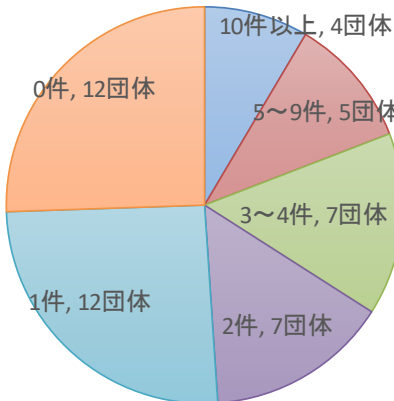
**市区町村(人口20万人未満)**  
 実施団体:**95**(H25)→**198**(R2)  
 件数:**121**件(H25)→**277**件(R2)

総団体数:1610

平成25年3月31日時点



令和2年3月31日時点



※件数、実施団体ともにH11からの累計数

※人口はR2.1.1時点を基準とする(H31.1.1時点から、台東区(人口20万人未満⇒人口20万人以上)、鈴鹿市(人口20万人以上⇒人口20万人未満)の区分が変更となっている)

● 件数(346件→677件)・実施団体(189団体→314団体)ともに、7年間で着実に増加。